研 究 者：大島　克郎（所属：秋田県健康福祉部健康推進課）

研究題目：秋田県における口腔ケア等の提供体制に関する調査研究

目　的：

秋田県は，平成 22 年国勢調査の集計結果から，65 歳以上の者の割合が 29.6％となり，全国で最も高齢化が進行した県として位置づけられた（全国：23.0％）。また，高齢者の多くは肺炎で死亡しているが，秋田県における肺炎死亡率についても人口動態統計の結果によれば，ここ数年の間で常に全国上位にある（平成 22 年：人口 10 万対 143.1，全国 3 位（全国：人口 10 万対 94.1））。

このような状況の中，要介護高齢者の摂食・嚥下機能や口腔清掃状態を良好に保つことは，肺炎発症の抑制へ繋がる等，全身の健康状態に対しても大きな影響を及ぼすことが種々の研究で明らかになっているが，秋田県の歯科診療所 1 施設当たりの要介護者数を換算すると 126.1 人になり，その比率が高位であるにもかかわらず（全国：68.9 人），訪問診療充足率については，2.5％（全国：3.9％）と十分とはいえない状況にある[1)]。

秋田県において，口腔ケア等を切れ目なく有機的かつ一体的に提供する体制の整備は喫緊の課題であり，こうした体制を構築するにあたって，一般的には，患者側や歯科医療提供者側，地域保健医療システム等，多面的な検討が必要となるが，今回は，患者側での観点から口腔ケア等提供体制に関する調査を行い，秋田県における今後の歯科医療・介護連携等を推進するための基礎資料とすることを目的とした。

対象および方法：

社団法人秋田県歯科医師会の協力を得て，秋田県内において歯科診療所を開業している歯科医師 79 名を対象とし，調査の趣旨について同意の得られた 65 歳以上の受療中の患者（計 500 名）の状況を調査した。平成 24 年 1 月 25 日～平成 24 年 2 月 22 日の期間に，自記式調査票の郵送配布・回収を行った。

主な調査項目としては，患者の属性，要介護度，口腔内状況，口腔衛生状態（口腔清掃状況，舌苔等の初診時と現況時との比較）等について記録を行った。さらに患者の自記式にて（本人の記入が困難な場合には家族等への聴取），口腔ケアと肺炎予防との関連性の認知度，口腔体操等の認知度，訪問歯科診療制度や介護保険制度における口腔ケアサービス等の認知度，歯科受療後からの口腔状態に対する意識の変化，歯や口腔について必要な情報等のアンケート調査を行った。なお，本報告書において，質問項目は結果と対比して表記した。

結果および考察：

回収数は 498 票，回収率は 99.6％であった。本調査の対象となった 65 歳以上の患者は，平均年齢 77.5 歳，標準偏差 7.1 歳で，男性が 40.6％，女性が 56.6％であった（表 1）。要介護度につい

表 1　患者の属性

	件数	65 歳以上～74 歳未満		75 歳以上～85 歳未満		85 歳以上	
合　　計	498	188	37.8%	221	44.4%	89	17.9%
男	202	83	41.1%	96	47.5%	23	11.4%
女	282	102	36.2%	118	41.8%	62	22.0%
無回答	14	3	21.4%	7	50.0%	4	28.6%
要介護等なし	323	171	52.9%	143	44.3%	9	2.8%
要支援 1～要介護 1	35	4	11.4%	18	51.4%	13	37.1%
要介護 2 以上	140	13	9.3%	60	42.9%	67	47.9%

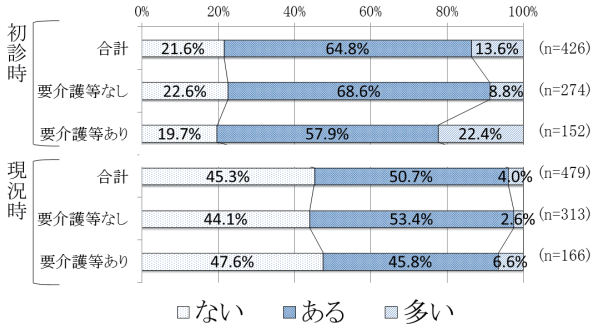


図 1-1　初診時と現況時における歯や義歯の汚れの比較*

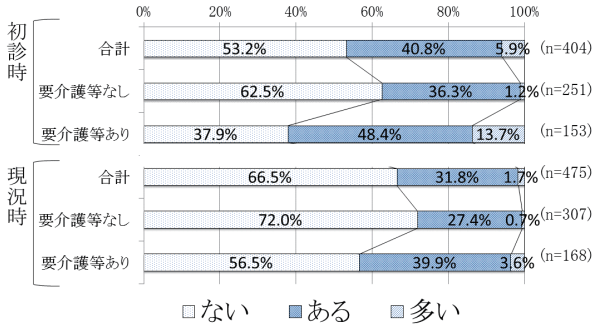


図 1-2　初診時と現況時における舌の汚れの比較*

＊平均通院期間 2.8 年。また，無回答があるため合計 498 とならない

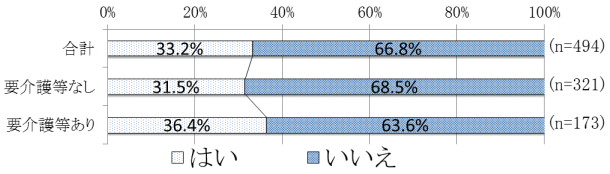


図 2-1　口腔ケアと肺炎予防との関連性を知っているか

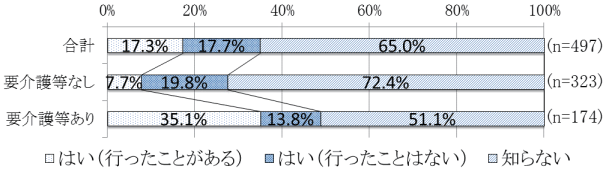


図 2-2　口腔体操等を知っているか

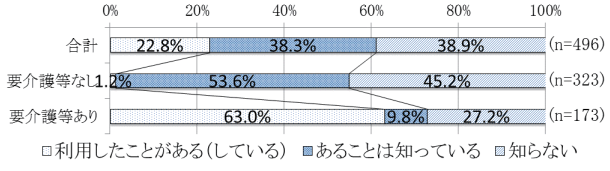


図 2-3　訪問歯科診療制度の認知度

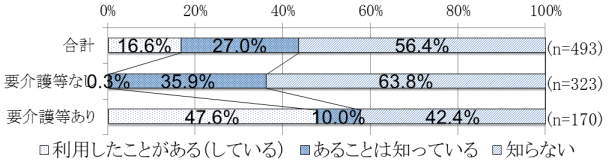


図 2-4　介護保険制度における口腔ケアサービスの認知度

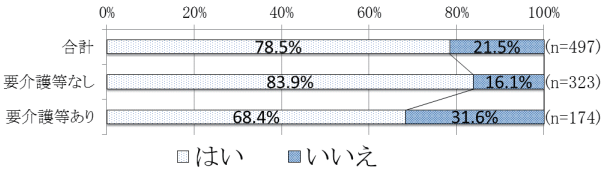


図 2-5　歯科受療後から口腔状態を注意するようになったか

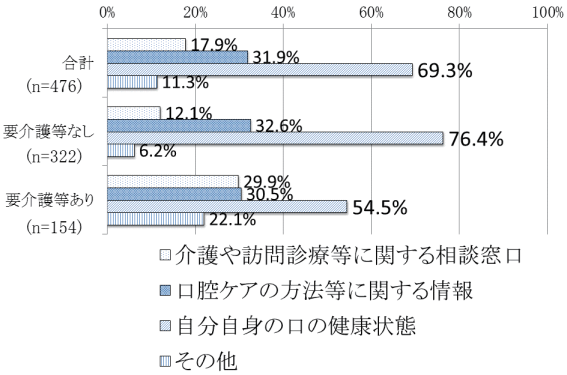


図 2-5　歯や口腔に関する必要な情報（複数回答）

ては，要介護状態でない者は 64.9%，要支援 1～要介護 1 までの比較的軽度な要介護等者については 7.0%，要介護 2 以上の中重程度の者については 28.1%であった。口腔衛生状態の結果をみてみると，「歯や義歯の汚れのない者」の割合が，合計で初診時 21.6%が現況時 45.3%に，「舌の汚れのない者」の割合については，初診時 53.2%が現況時 66.5%であった（図 1）。また，アン

ケート調査においては，「口腔ケアと肺炎予防との関連性を知らない者」が 66.8%，「口腔体操等を知らない者」が 65.0%，「介護保険制度における口腔ケアサービス等を知らない者」は 56.4% と口腔ケアの手法や制度等に関する認知度は低かった。「歯科受療後から口腔状態に注意するようになった」と回答する者は合計で 78.5% であり，歯や口腔に関する必要な情報について，「自分自身の口の健康状態」を選択している者は合計で 69.3% であった（図 2）。

これらの結果から，歯科受療後から口腔状態を注意するようになったという患者の割合は高く，実際に初診時に比較し，現況時では口腔衛生状態の改善が認められる傾向にあった。また，患者が最も必要としている情報として，自身の口の健康状態であることが明らかになった。一方で，口腔ケアと肺炎予防との関連性や現行の諸制度，特に介護保険制度における口腔ケアサービスの認知度は低く，口腔ケアの意義や制度等に関する情報発信の不足等が考えられる。

秋田県において，平成 20 年に策定された「秋田県医療保健福祉計画」では，4 疾病 5 事業のうち，がん，脳卒中，糖尿病について，歯科との地域医療連携体制整備の必要性が明記され，本計画の実現に向け，歯科診療所の役割はさらに重要性を増してゆくことになる。こうした中，高い高齢化率や広い県土を有し山間部が多く集落が分断されている地理的条件等，種々の状況を勘案したうえで，歯科医療提供者や行政等との連携のもとでの地域保健医療システムの整備が必要である一方，地域住民に対しても，歯科需要・供給等を把握したうえで，諸制度や口腔の健康状態を維持することの重要性の情報発信等を適宜行い，受療行動への変容を促す施策等を講ずることが重要であると推察される。

なお，本報告は，歯科受療中の患者を対象とした調査であるため，歯科診療所等を全く受療していない住民を対象とした口腔ケア等の提供体制，歯科受療行動を引き起こす要因等について，さらなる検証を行う必要がある。

1）恒石美登里，深井獲博，安藤雄一：高齢者・要介護者の歯科医療ニーズ―平成 20 年統計データ分析結果より―，ヘルスサイエンス・ヘルスケア 10（2），70-77, 2010.

成果発表：

日本歯科医学会等